

I 新型コロナウイルス感染症対策

2, 024 億円

◆ 全国一律の方針に基づき実施していく事業 229 億円

○ 感染症発生動向調査事業 0.3 億円

新型コロナウイルス感染症の発生情報の定点報告に要する経費を計上

○ 患者受入に向けた病床確保料の補助 126 億円

入院治療が必要な患者を確実に受け入れられるよう、医療機関に対して病床確保料を補助し、必要な病床数を確保

○ 感染症法に基づく医療費等の公費負担 71 億円

新型コロナウイルス感染症に係る入院医療費（一部補助）及び新型コロナウイルス感染症の治療薬（全額補助）等に要する費用について、公費負担経費を計上

○ 超低温冷凍庫(ディープフリーザー)配送保管 4 百万円

新型コロナウイルスワクチン接種体制の広域調整を行うため、国から配布される超低温冷凍庫及び低温冷凍庫の保管・配送を実施

○ 新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター 11 億円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、都民からの電話相談に対応する「東京都新型コロナウイルスワクチン副反応相談センター」を運営

○ 新型コロナウイルスワクチン副反応専門診療相談窓口運営事業 0.6 億円

ワクチン接種後の副反応に係る医学的知見が必要となる専門的な相談体制を確保するため、地域の医療機関等からの紹介受診に係る相談等に対応する窓口を運営

○ 大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチンの集団接種事業 20 億円

都が設置する大規模ワクチン接種会場及びワクチンバスの運営に係る経費を計上

◆ **東京モデルとして当面継続すべき事業**

1, 795億円

○ **東京都新型コロナ相談センター**

205億円

都民からの一般相談や医療機関の案内、自宅療養者からの健康相談等に対応する東京都新型コロナ相談センターを運営

○ **検査試薬の購入等**

2億円

東京都健康安全研究センターにおける新型コロナウイルス検査に係る検査試薬の購入経費等を計上

○ **高齢者・障害者支援施設等への集中的検査の実施**

161億円

重症化リスクの高い高齢者・障害者等が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施

○ **教職員への抗原定性検査の実施**

2億円

教職員の新型コロナウイルス感染症陽性者を早期に発見し、学校での感染拡大を防ぐため、都立特別支援学校等において教職員等への抗原定性検査を実施

○ **障害児通所支援事業所におけるPCR検査の実施**

0.5億円

障害児通所支援事業所において、児童等の感染が判明した際に、感染拡大を未然に防止する観点から、当該事業所が必要と認めた場合に速やかにPCR検査を実施

○ **高齢者・障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業**

6億円

感染者が発生した場合に影響が大きい特別養護老人ホームや障害者支援施設等の入所者を対象として、スクリーニングを含むPCR検査等を実施した場合の経費を支援

○ **新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業**

1億円

不安を抱える妊産婦や新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対し、助産師・保健師等が電話や訪問等による寄り添い支援を実施するほか、希望する妊婦に対して分娩前の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を補助

○ 感染症疑い患者一時受入医療機関受入支援事業 **295億円**

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや、感染の疑いのある患者の一時受入れ、症状が改善した患者の転院・新たな患者の受入れを行う医療機関を支援するとともに、介護度の高い高齢患者や重度の心身障害者（児）を受け入れる場合に支援金を加算（感染拡大時のみ実施）

○ 回復患者等搬送体制確保事業 **2百万円**

新型コロナ病床の確保のため、入院加療後、回復期にある患者を回復期支援病院へ転院搬送する医療機関を支援（感染拡大時のみ実施）

○ 重点医療機関等医療チーム派遣支援事業 **2億円**

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関等が迅速に医療提供体制を確保できるよう、医療チームを派遣する医療機関を支援

○ 新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業 **6億円**

新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入支援等に係る経費を計上（感染拡大時のみ実施）

○ 外来対応医療機関休日小児診療促進事業 **7億円**

休日の小児診療を促進するため、休日に新型コロナウイルス感染症の陽性または疑いがある小児患者に診療等を行う外来対応医療機関を支援（感染拡大時のみ実施）

○ 東京都臨時オンライン発熱等診療センター **9億円**

外来診療が手薄となる休日・夜間を中心に、発熱等の症状があり、新型コロナウイルスの検査キットによる自己検査を行った者等に対し臨時のオンライン診療を実施（感染拡大時のみ実施）

○ 医療機関における抗原検査キット不足に備えたキットの確保 **1億円**

感染急拡大による検査需要の増加に伴う抗原検査キット不足に備えるため、都においてあらかじめキットを備蓄し、キットが不足する医療機関に対して有償で配布

- 東京都医療人材登録データベースを活用した医療人材確保事業** **3億円**
都が職員の派遣を要請した施設等において必要な人材を確保できる体制を構築するため、東京都医療人材登録データベースを活用して職員を派遣した医療機関等に対して補助を実施
- 入院調整本部の運営委託** **2億円**
5類に対応する医療提供体制に段階的に移行するため、移行期間中は、「中等症Ⅱ以上の患者及び特別な配慮が必要な患者（透析、妊婦、小児、精神、重い基礎疾患等で入院調整が困難な方）」に重点化した入院調整（転院調整を含む）を委託により実施
- 夜間入院調整窓口の運営委託** **3億円**
5類に対応する医療提供体制に段階的に移行するため、移行期間中における夜間の搬送先調整等業務を委託により実施
- 新型コロナウイルス感染症の後遺症対策** **0.1億円**
後遺症患者の増加や国内外の知見を集積した的確な情報発信の必要性を踏まえ、都民や医療従事者に対する後遺症への理解促進に向けた取組を実施
- 年末年始等の診療・検査体制及び調剤体制の確保支援事業** **4.7億円**
医療機関の休診が多い8月のお盆期間と年末年始に感染拡大する場合に備え、診療・検査体制と調剤体制の確保を図る（感染拡大時のみ実施）
- 外来診療体制等確保支援事業** **0.5億円**
地区医師会等が設置する地域外来・検査センターの運営に係る経費を支援（感染拡大時のみ実施）
- 高齢者等医療支援型施設等の設置・運営** **89.8億円**
介護度の高い高齢患者を受け入れる高齢者等医療支援型施設や、酸素・医療提供ステーションを運営
- 宿泊施設活用事業（高齢者・妊婦支援型）** **1.5億円**
軽症等の新型コロナウイルス感染症患者のうち、独居等高齢者や妊婦を対象とした高齢者・妊婦支援型宿泊療養施設を運営

- 高齢者施設に対する医療体制強化事業** **1 億円**

地区医師会や広域に往診可能な医療機関との連携により、高齢者施設の陽性者に対する医師の往診・遠隔での診療を支援
- 保健所支援体制の強化(都保健所における即応体制の整備等)** **8 億円**

5類移行後のコロナ関係業務に対応するため、都保健所における人材派遣の活用等を実施
- 区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業** **49 億円**

都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費や5類感染症への移行の着実な推進に係る経費を支援
- 新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業** **27 億円**

国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用する区市町村に対し、都が交付を受けて行う間接補助事業に要する経費を計上
- PCR検査等感染症検体検査機器設備整備費補助事業** **18 億円**

より多くの医療機関で発熱患者への診療・検査が行える体制の確保のため、都内の全ての保険医療機関を対象に、PCR検査等の機器の整備を支援
- 感染症診療協力医療機関等施設・設備整備事業** **14 億円**

新型コロナウイルス患者の受入れを行ってこなかった医療機関においても、院内感染防止等を図り、新型コロナウイルス感染症を含めた感染症患者を受け入れることができるよう施設・設備整備を実施する病院を支援するとともに、外来診療を行う診療所への必要な設備の整備を支援
- 救急・周産期・小児医療体制確保支援事業** **10 億円**

都内の救急・周産期・小児医療機関において、院内感染を防止するために必要な設備整備等を支援
- 高齢者・障害者支援施設等における感染症対策への支援** **1 億円**

職員が新型コロナウイルス感染症への感染等により出勤ができない場合など、運営体制に支障が生じている施設の人的応援体制を強化するため、代替職員の派遣を実施